

1. 防災・防犯・生活基盤

しなやかな対応で町民の安全で安定した暮らしを守る町

■ 目標

大規模災害の発生時等においても、町民の命が守られるよう、公共施設等における防災機能の向上とともに、町民の自助・共助の力を高め、安全の基礎を確立します。

また、災害の多様化・激甚化、感染症の脅威、人口減少社会への転換、情報化社会における新たな犯罪の発生等、前例のない変化に対して創意工夫を凝らし、柔軟に対応することで、町民の安全で安定した暮らしが守られる町を目指します。

■ 取組方針

- ・大規模災害等の緊急時においても、最低限の町民の生活や町内の産業が継続でき、早期復旧できるよう、公共施設等を中心とした防災機能の強化や、適切な避難所等の運営等、町民の状況に配慮した機能の強化に努めます。
- ・災害や犯罪等の不測の事態に対しても、町民一人ひとりが自分自身で判断・行動できるように、日頃から災害や犯罪等から身を守るための知識の普及や共助の体制強化を進めます。
- ・町民や町を訪れる人々が安心して出かけられるよう、地鉄立山線から町内各地へのアクセスの向上に努めます。
- ・人口減少や居住地域の変化、町民ニーズの変化等に弾力的に対応することで、町内の土地の有効活用を促進するとともに、生活を支える基盤施設の適正な規模・水準での維持に努めます。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R4(2022)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2022(R4)年度実績値や 評価に対する説明
1-1 防災対策	自主防災組織の組織率	総務課	%	93.5	94.0	95.0	97.0	A	管内世帯数及び組織されている地域の世帯数ともに減少しているが、実績値としては減少していない。
1-1 防災対策	消防団員定数充足率	消防署	%	97.2	93.8	98.0	100.0	D	充足率はやや低下した。人口減少等により消防団員の確保に苦慮しており、広報活動を通じて、女性消防団員の確保にも力を入れていきたい。
1-2 防犯・交通安全・消費生活の安定	犯罪発生件数	住民課	件	97	66	92	87	A	中間目標値達成済。住民の防犯意識の向上や防犯パトロールの実施等が要因として考えられる。
1-2 防犯・交通安全・消費生活の安定	交通事故発生件数	住民課	件	40	33	35以下	30以下	A	中間目標値達成済。人口減少、交通安全意識の向上、高齢者の運転免許証返納などが要因として考えられる。
1-3 道路の整備	通学路対策済箇所（延べ）	建設課	箇所	27	34	37	41	A	対策工事を予定どおり実施し、通学路の安全を確保した。
1-3 道路の整備	橋りょう補修対策済率	建設課	%	73.0	44.2	78.0	80.0	B	工事費の高騰により、補修工事の進捗は鈍化しているものの、概ね目標に近い実績となった。
1-4 公共交通対策	地鉄立山線乗降人員 （一日平均）	企画政策課	人	3,216	2,663	3,250	3,300	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通利用者の利用が減少しているが、地鉄立山線を存続させるための支援を継続した結果、2021年度比で上昇に転じている。
1-4 公共交通対策	地鉄立山線乗降人員 （一日平均）定期利用以外	企画政策課	人	1,038	766	1,050	1,100	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通利用者の利用が減少しているが、地鉄立山線の存続のための支援を継続した結果、2021年度比で上昇に転じている。
1-4 公共交通対策	町営バス利用者数 （一日平均）	住民課	人	13.1	13.6	13.2	13.5	B	利用者数増の要因は、バス路線の見直しや高齢化等が考えられる。
1-5 土地利用・市街地整備	用途地域内における 未利用地の削減（延べ）	建設課	ha	47	45.5	45	44	A	前沢新町区内での宅地開発が進んでおり、未利用地の削減が進んでいる。
1-6 上下水道の管理	上水道老朽管路更新済総延長	水道課	km	—	9.1	5.0	9.0	A	計画に基づき、送水管、配水管の更新工事を実施した。
1-6 上下水道の管理	町の汚水処理人口普及率	水道課	km	95.1	96.5	96.0	97.0	B	中間目標値を達成し、順調に進捗している。

2. 健康・福祉 ・子育て

地域に根差す**支え**あいにより安心な暮らしが続く町

■ 目標

町民一人ひとりが自分自身の健康に責任を持つとともに、地域の中で役割を持つことで、一方的に支える・支えられる関係ではなく、支えあう関係性を築き、子どもから高齢者まで誰もが長い人生を健康で安心して暮らせる町を目指します。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

■ 取組方針

- ・ 町民一人ひとりが、自分自身の健康状態を意識し、スポーツ・レクリエーションや屋外での作業等を生活に取り入れ、人々との交流や地域での役割を楽しみながら健康づくりに取り組めるような環境づくりを進めます。
- ・ 高齢者や障がい者が、地域コミュニティの中で見守られながら安心して暮らせるよう、地域社会の中での役割や居場所づくりを進めます。
- ・ 子どもが安心して暮らし、子を持つ親も不安なく子育てができるよう、子育てに対する相談体制や地域での子どもを見守る体制づくりを進めます。

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R4(2022)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2022(R4)年度実績値や 評価に対する説明
2-1 健康づくり	特定健診受診率	住民課	%	42.8	42.3	60.0	60.0	D	新型コロナウイルス感染症等の影響により健診受診率は伸びなかった。広報、周知方法を改善したい。
2-1 健康づくり	胃がん検診受診率	健康福祉課	%	15.2	21.1	50.0	50.0	C	2022年度実績値は概数。SNS等を活用した受診勧奨や未受診者対策を実施したところ、初期値より5.9ポイント増加した。
2-2 保健・医療の推進	一人当たりの 国民健康保険医療給付額	住民課	円	343,356	386,858	343,000	343,000	B	新型コロナウイルス感染症等の影響（受診控えの反動）により、受診増があったと思われる。
2-2 保健・医療の推進	ジェネリック医薬品使用率	住民課	%	80.4	82.6	81.2	81.6	B	国や市町村、医療機関等の周知により、ジェネリック医薬品使用への抵抗はほぼなくなっていると思われる。
2-3 地域福祉の推進	地域見守り協定の締結数（延べ）	健康福祉課	数	34	38	45	47	C	協力事業者が微増した。
2-4 子育て支援・子育て家庭の福祉	合計特殊出生率	企画政策課	—	1.36	1.20	1.38	1.40	D	人口減少や少子高齢化、若年女性の転出超過や新型コロナウイルス感染症の影響など、減少する要素が複合している。目標値見直しの検討が必要である。
2-5 高齢者福祉の充実	介護予防サポーター数	健康福祉課	人	167	190	185	195	C	介護予防サポーターが主体となった介護予防教室を複数地区で立ち上げた。
2-5 高齢者福祉の充実	認知症サポーター数	健康福祉課	人	1,997	2,817	2,600	3,000	C	町内小学校等で認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する啓発を行った。
2-5 高齢者福祉の充実	住民主体の 通いの場の設置数 （延べ）	健康福祉課	箇所	29	34	35	40	C	新型コロナウイルス感染症の中、健康づくりだけでなく閉じこもり予防のため、感染対策を講じながら実施した。
2-6 障がい者福祉の充実	施設入所者数	健康福祉課	人	31	32	30	29	D	適切な障がい福祉サービスが受けられるよう努めたが、効果は限定的だった。利用者の要望や状態を正確に把握する必要がある。
2-6 障がい者福祉の充実	施設入所から地域移行する者	健康福祉課	人	0	0	2	2	D	障害者が地域で生活するための研修会を実施し、理解促進に努めたが、指標増加にはつながらなかった。

3. 教育・ スポーツ・文化

学習や交流を通じて地域の人材・魅力・文化が育まれる町

■ 目標

町固有の資源や課題に向きあい、子どもから大人まで誰もが学ぶ喜びを感じられるとともに、自身の持つ知識や技能を発揮しながら、地域を担う人材として活躍する町を目指します。

また、学習や交流を通じて、新たな地域の魅力や文化が生まれ、受け継がれる町を目指します。

■ 取組方針

- 子どもたちが自ら課題を発見し、解決する能力を身につけられるよう、自然や文化、地場産業等の地域に根差した教材を通じた学習環境や町内外の人々との交流機会の充実に努めます。
- 町で育った子どもたちが、町に愛着を持てるような幅広い社会経験を積み、将来、町の担い手として活躍できる機会の創出に努めます。
- 地域の魅力や文化が将来にわたって受け継がれるよう、町民一人ひとりが、自らが培ってきた経験を活かしながら、生涯を通じて学び、教えあい、地域の中でいきいきと活躍できるような機会の創出に努めます。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R4(2022)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2022(R4)年度実績値や 評価に対する説明
3-1 学校教育の充実	奨学金返済応援補助制度 認定者数(延べ)	教育課	人	19	38	50	70	B	申請時期を在学中のみではなく卒業後も可能とすることや、出身地要件を撤廃するなど、移住・定住も促進する目的に変更した。新たに9名の認定を予定している。
3-1 学校教育の充実	不登校児童生徒数	教育課	人	15	42	7	0	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、増加したと考えられる。家庭やスクールカウンセラー、小中学校等、さまざまな関係者との連携を進めていく。
3-2 教育環境の整備	未改修の屋内運動場	教育課	校	3	2	2	0	B	2019年度に高野小学校屋内運動場の統合改修を実施。未改修小学校は残り2校（釜ヶ淵小学校、利田小学校）である。
3-3 青少年健全育成	少年非行件数	教育課	件	18	14	10	10	B	補導された青少年の人数が減少した。
3-4 生涯学習の推進	たてやま町民カレッジ参加者数	教育課	人	136	115	150	150	B	新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため料理教室を開催しなかったことから、参加者数が減少した。11講座を開講し、152名から申込があり、4割の講座で定員に達し抽選となった。
3-5 スポーツの振興	町営及び学校体育施設利用者数	教育課	人	112,752	112,991	125,000	130,000	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により施設利用者が減少したが、回復の兆しが見える。
3-6 文化・芸術の振興	文化祭出展数	教育課	点	853	562	900	900	C	新型コロナウイルス感染症の拡大により2021年度は中止したが、2022年度は開催した。
3-6 文化・芸術の振興	埋蔵文化財センター・郷土資料館来場者数	教育課	人	1,562 (2018年度)	648	2,000	2,000	C	新型コロナウイルス感染症の拡大により来館者数が減少したが、回復の兆しが見える。

4. 産業・観光

多様で豊かな営みと人々の交流により**活気あふれる町**

■ 目標

豊かな自然環境に生まれながら古くから町に根付く地場産業や観光に加え、地域内外の交流の中から新たな視点で生み出される産業や観光が地域に浸透することで、地域の営みが増し、新たな交流へとつながる好循環が生み出され、活気にあふれる町を目指します。

■ 取組方針

- ・農業等の地域に根付いた産業が将来にわたって引き継がれるよう、担い手の育成や他分野との連携の促進、新たな技術等の活用による生産体制の強化等、地場産業の活性化を支援します。
- ・町民が、町内での買い物や交流を快適に楽しめるよう、地産地消に向けた立山産品の魅力の町民への発信や、町内での日常的な買い物環境の充実、まちなかファーム等を核とした五百石駅周辺の中心市街地の賑わい創出等、地域内経済循環の改善と中心市街地の活性化に取り組みます。
- ・町民が多様な働き方を選択できるよう、立地の優位性等の強みを活かした新たな企業の誘致促進や、若い世代が町内で働くことを選択できる多様な業種の誘致、事業の立ち上げ・複数の仕事への挑戦等、新たな働き方に踏み出すための支援等、産業の多様化を支援します。
- ・国内外から訪れる人々が、アルペンルートに代表される自然の魅力のみならず、多様な地域の四季の生活風景を含めた魅力を楽しめるよう、地域資源を活かした産業や田園風景等、地域に根付く生活文化の魅力の発掘に取り組みます。あわせて、観光人材の育成にも取り組みます。
- ・魅力ある立山産の商品やサービスが国内外を問わず楽しんでもらえるよう、町内の産業間の連携や地域資源を活用する意欲のある事業者の進出、立山産品の PR 等、新たな魅力創出・発信を支援します。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があつた（70%以上）、C：多少の効果があつた（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかつた（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R4(2022)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2022(R4)年度実績値や 評価に対する説明
4-1 農業の振興	新規就農者数(延べ)	農林課	人	1	1	3	5	C	新規就農の相談があるが、農業に係る機械整備費等が上昇しているため、新規就農が難しい状況である。認定新規就農者数が伸びないことが課題である。
4-1 農業の振興	ほ場整備率	農林課	%	84.4	84.6	84.9	85.8	C	田添地区の一部（3.5ha）の工事に着手し、ほ場整備率は増加した。今後もほ場整備率は増加する見込みである。
4-1 農業の振興	農地集積率	農林課	%	58.0	60.8	70.0	80.0	C	担い手の死亡や離農により集積率が減少する一方、法人設立や新規参入が集積率の増加につながった。
4-1 農業の振興	野菜の産出額	農林課	千万円	79	45.0	82	85	D	担い手の死亡や離農により減少が続いている。園芸に関する支援や就農につながる取組を進める必要がある。
4-2 商業・賑わい創出	まちなかでの新規開業出店数(延べ) (町の補助金活用分)	商工観光課	件	1	1	2	3	C	駅前空き店舗を活用し、1件出店した。その他、問い合わせが数件あった。
4-2 商業・賑わい創出	「たてポカード」による販売額	商工観光課	千円	53,000	838,801	200,000	220,000	A	20倍キャンペーンの実施により、販売額が大幅に増えた。たてポ会員数：3,582人増【7,716人（2022年3月末）→11,298人（2023年3月末）】
4-3 企業誘致	製造品出荷額等	商工観光課	億円	885 (2018年)	910 (2021年)	940	1,000	C	世界情勢の変化及び工場誘致に伴い、少しずつ増額している。
4-3 企業誘致	サテライトオフィス誘致企業数(延べ)	商工観光課	社	0	1	4	6	C	サテライトオフィスマッチングイベントへの参加など、広報活動を行ったが、進出企業数をさらに増やすことはできなかった。
4-4 観光の振興	立山黒部7ル [®] ルート入込客数	商工観光課	人	883,000	340,086	850,000	880,000	C	観光客は回復傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症拡大前までには戻らなかった。
4-4 観光の振興	町内宿泊施設(国立公園内を除く)の宿泊者数	商工観光課	人	4,860	9,064	5,200	5,500	A	宿泊客数は増加している。
4-5 地域資源を活用した特産品の創出支援	立山ブランド認定品販売額	商工観光課	千円	240,782	202,252	275,000	300,000	C	観光客数は回復傾向にあり、販売額は横ばい。今後はSNS等を活用しながら新しい販路を開拓し、ウイズコロナに対応していく。
4-5 地域資源を活用した特産品の創出支援	ふるさと納税募集サイトに掲載している商品数(延べ)	企画政策課	件	165	244	200	230	B	中間目標値を達成し、順調に進捗している。

5. 環境共生 ・住環境

人と自然が共生する潤いのある暮らしが息づく町

■ 目標

町民一人ひとりが、北アルプス立山連峰に代表される美しい自然環境を持つこの町の暮らしの魅力を享受するとともに、将来の世代とも分かちあえる、人と自然が共生する町を目指します。

■ 取組方針

- ・ 町への移住・定住を促進するため、町に魅力を感じる人々にとって、新たに生活を始めやすい環境づくり・暮らし続けやすい環境づくりを進めます。
- ・ 町民が潤いを感じながら暮らせるよう、自然と調和した景観や美しい生活環境の維持に努めます。
- ・ 快適で魅力ある住環境を保全するため、住宅が人々の住まいとして適切に維持されるとともに、空き家等が住まいのみならず仕事・交流等の場として利活用されるよう支援します。
- ・ 立山連峰や常願寺川等の自然の美しさや豊かさを享受し続けられるよう、町に関わる一人ひとりが、温室効果ガス排出削減の取り組み等、環境にやさしい暮らし・営みを実践できるような知識の普及や体制づくりを進めます。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R4(2022)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2022(R4)年度実績値や 評価に対する説明
5-1 循環型社会・ 環境負荷低減	可燃物の排出量 (1人当たり/年間)	住民課	kg	221	228	201	190	D	ごみの分別意識高揚の啓発活動を実施しているが、近年の傾向として微増微減を繰り返している。抜本的な対策を講じる必要がある。
5-1 循環型社会・ 環境負荷低減	不燃物の排出量 (1人当たり/年間)	住民課	kg	3	5.8	3	3	D	2020年度からの資源物と使用済小型家電の収集方法の変更、分別が困難な物を不燃ごみとして収集したことに伴い、2022年度の不燃ごみの搬出量が増加した。
5-1 循環型社会・ 環境負荷低減	普通教室の照明LED化した学校数	教育課	校	0	0	3	4	D	ランテールーム等のLED化を優先した。
5-2 里地里山の 保全・活用	里山林整備（延べ）	農林課	ha	4.0	4.9	4.0	5.0	B	新規として日中地区と小林地区で実施した。今後は、上末地区で実施予定である。
5-3 森林の保全・ 林業の振興	林業経営体（延べ）	農林課	経営体	3	3	3	4	D	2022年7月から新たな地域おこし協力隊（自伐型林業者）が着任した。林業経営につながるよう支援を継続していく。
5-3 森林の保全・ 林業の振興	薪ストーブ・ ペレットストーブ設置数 (町の補助を使って設置したもの)	農林課	台	4	4	12	16	D	2022年度は4台設置した。2019年度に現金補助からたてポに切り替わったことが補助金申請数の伸び悩みの要因として考えられる。また、新築のタイミングでの手続きが多く、リフォーム等では問い合わせがない状況である。
5-3 森林の保全・ 林業の振興	森林整備等面積（分収造林）	農林課	ha	5.0	5.0	5.0	5.0	C	整備等面積の維持をしている。
5-4 景観の保全	とやまビューポイントの指定箇所	建設課	地点	2	7	5	7	A	優れた景観を眺望できる地点として認められ、前期目標の7地点が指定された。
5-4 景観の保全	うるおい環境とやま賞の受賞箇所	建設課	箇所	9	9	11	12	D	2022年度は、新たにうるおい環境とやま賞を受賞することができなかった。
5-5 公園・緑地の 整備	立山町総合公園利用者数	建設課	人	45,593	37,153	46,500	47,000	B	新型コロナウイルス感染症により利用者が減少したことに加え、多目的グラウンドが改修工事のため利用停止していたことから、利用者が減少した。
5-6 住宅・空き家 対策	空き家情報バンク成約件数	企画政策課	件	8	11	12	16	A	固定資産税納税通知書へのチラシ同封やSNSによる情報発信などにより、効果的な啓発を行うことができた。
5-6 住宅・空き家 対策	空き家除却補助制度活用件数	建設課	件	7	16	9	10	A	目標を上回る実績があり、空き家の除却が促進された。

6. 地域経営 ・行政経営

資源を賢く使い魅力ある地域を持続させる町

■ 目標

地域づくりの担い手や限られた財源等、地域の「人材・資源・資金」を効果的に活用し、将来にわたって魅力ある地域を持続させる町を目指します。

また、そうした魅力を町外へも発信し、新たな地域の担い手を呼び込み、地域の持続性を高めます。

■ 取組方針

- ・ 年齢を問わず町民誰もが地域で活躍し、顔の見えるコミュニティの中で安心して暮らせるよう、若い方から地域を支える活動に参加する機会の充実に努めます。
- ・ 町民・事業者・行政等の地域経営の担い手が、それぞれの得意なところを活かして、町の魅力を高められるよう、官民連携や協働の仕組みづくりを進めます。
- ・ 町へのUターンやIターン等の転入を促進するため、町での暮らしや仕事の魅力を町外に発信するとともに、魅力を感じた人々が、新たな地域の担い手として活躍できるよう支援します。
- ・ 健全な行財政運営と町民の生活の質を維持するため「選択と集中」によるメリハリのある事業展開や、企業誘致や移住促進による財源の確保、新たな技術の活用や広域的な連携等による行政サービスの効率化・高付加価値化を進めます。
- ・ 公共サービスの質の維持・向上と財政負担の軽減を両立するため、庁舎・公民館等の地域の拠点を中心とした公共施設の複合・集約化等、公共施設の最適化を進めます。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R4(2022)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2022(R4)年度実績値や 評価に対する説明
6-1 地域 コミュニティ強化	区長永年表彰受賞者数	総務課	人	23	15	30	35	C	区長職を複数年務める方が少なくなってきたと考えている。
6-1 地域 コミュニティ強化	地域づくり支援事業認定数	企画政策課	件	2	1	4	8	C	広報等において募集告知を行ったが、新型コロナウイルス感染症により地域づくり活動に影響があったため、応募数が少なかった。
6-2 町民総活躍の 推進	女性の生産年齢人口における 就業率	企画政策課	%	72.9 (2015年)	76.7 (2020年)	74.0 (2020年)	75.0	A	中間目標値を達成し、順調に進捗している。
6-2 町民総活躍の 推進	65歳以上の就業率	企画政策課	%	26.6	29.3 (2020年)	29	31.0	B	中間目標値を達成し、順調に進捗している。
6-3 移住定住促進・ 関係人口の拡大	立山町総人口(10月1日時点)	企画政策課	人	25,852	24,957	24,700	23,600	C	想定より減少幅は小さいが、人口減少は進んでいる。
6-3 移住定住促進・ 関係人口の拡大	社会増減	企画政策課	人	-84	-41	-40	0	C	中間目標値に近いが、社会減の傾向にある。
6-3 移住定住促進・ 関係人口の拡大	県外からの移住者数 (相談があった者)(延べ)	企画政策課	人	18	26	25	30	A	新型コロナウイルス感染症により、テレワーク等による地方移住が推進され、相談件数が増えている。首都圏で開催された移住フェアへの参加も一定の効果があった。
6-4 デジタル革命へ の対応	マイナンバーカードの普及率	住民課	%	13.0	74.6	100.0	100.0	B	マイナポイント事業等の効果もあり、マイナンバーカード保有率が上昇した。国の目標値である100%には達していないが、全国平均は上回っている。
6-5 公共資産 マネジメント	公共施設延べ床面積の 実質保有量の削減率	企画政策課	%	1.44	6.17	5.00	10.00	A	旧日中上野小学校の貸付により、削減率が上昇した。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R4(2022)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2022(R4)年度実績値や 評価に対する説明
6-6 行財政運営	財政力指数	総務課	—	0.48	0.46	0.49	0.50	D	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響がある中でも税収は一定の伸びが見られたが、さまざまな財政需要に対応するため、基準財政需要額も伸びていることから、数値としては、減少している。すぐに効果が出るものではないが、地方創生、デジタル化、グリーン化、子育て施策、企業誘致等、選ばれる町となるよう、総合計画・総合戦略に基づいた施策の実施を通じて、税収の充実に取り組む。
6-6 行財政運営	経常収支比率	総務課	%	87.0	83.6	86.0	85.0	A	2021年度は、地方交付税が追加交付されたことにより、経常一般財源が増加し、結果、経常収支比率が改善する結果となったが、2022年度は追加交付が無かったことから、数値としては悪化した。ただし、2023年の中間目標値を下回っており、計画初期に比べ、弾力的な財政運営が可能となっている。
6-6 行財政運営	実質公債費比率	総務課	%	12.4	11.3	11.7	11.0	A	2016年度から継続して取り組んでいる繰上償還の効果により、公債費負担が軽減されている。また、交付税措置率の高い起債の活用（辺地債、補正予算債等）、交付税措置の無い起債の借入れの抑制の徹底などにより、実質公債費比率の改善に寄与する取組の成果が表れている。
6-6 行財政運営	将来負担比率	総務課	%	120.5	44.8	115.0	110.0	A	2016年度から継続して取り組んでいる繰上償還の効果により、一般会計における地方債残高が90億円を下回るなど、比率の改善に寄与している。このほか、将来の歳出に備え、基金への積み立てを計画的に行っていることも、比率の改善に繋がっている。
6-6 行財政運営	富山広域連携中枢都市圏 取組事業(延べ)	企画政策課	事業	15	16	17	19	C	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業実施が叶わなかった部分もあったが、親子お出かけ事業などで多少の効果はあったと考えている。